



## 2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月13日

上場会社名 T O N E株式会社  
コード番号 5967 URL <https://www.tonetool.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 矢野 大司郎  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 生駒 崇之 TEL 0721-51-1386  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年5月期第3四半期の連結業績（2025年6月1日～2026年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	5,204	△0.5	723	28.5	810	20.2	610	24.0
2025年5月期第3四半期	5,232	4.4	562	27.9	674	21.9	492	21.9

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 1,340百万円 (190.8%) 2025年5月期第3四半期 460百万円 (△52.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年5月期第3四半期	円 銭 28.07	—
2025年5月期第3四半期	22.48	—

(注) 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	17,654	12,301	69.7
2025年5月期	14,531	11,298	77.8

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 12,301百万円 2025年5月期 11,298百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	—	—	9.00	9.00
2026年5月期	—	—	—		
2026年5月期（予想）				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	10.6	1,150	14.8	1,180	8.1	800	1.6	36.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期3Q	23,426,000株	2025年5月期	23,426,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	750,778株	2025年5月期	478,738株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期3Q	21,739,160株	2025年5月期3Q	21,887,982株

(注) 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇による節約志向の高まりや米国の関税政策及び米国イラン紛争などの各地紛争による地政学リスクが世界経済に与える影響が予測できないことから、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくしてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は52億4百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また、利益面では営業利益は7億2千3百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益は8億1千万円（前年同期比20.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千万円（前年同期比24.0%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

#### (国内)

作業工具類の売上高に関しましては、お客様要望を捉えたセール企画、需要発掘のための展示会出展による販売提案活動を行うとともに、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透を図りましたが、先行きの不透明感及び物価高等を背景とした購買活動の鈍化により、売上高は前年同期を下回りました。

機器類の売上高に関しましては、主力製品「シャーレンチ」及び「建方1番」は建築・橋梁市場で優位性の高い製品群であるが故に、資材高騰や人材不足を要因とした建設需要の低迷の影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は42億2千7百万円（前年同期比1.2%減）となり、セグメント利益は3億5千6百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

#### (海外)

作業工具類の売上高に関しましては、トルクレンチや新製品を中心に提案販売活動を行いました。東アジアでの景気後退の影響も大きく、売上高は前年同期を下回りました。

機器類の売上高に関しましては、北米の建設需要が堅調であったことに加え、国内同様、主力製品「シャーレンチ」製品群、「ナットランナー」製品群及びボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等の市場拡大に向けた提案販売活動を行ったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は9億7千7百万円（前年同期比2.2%増）となり、セグメント利益は3億6千7百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産合計は、176億5千4百万円（前連結会計年度末145億3千1百万円）となり前連結会計年度末に比べ31億2千2百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加32億3千7百万円等によるものです。

#### (負債)

負債合計は、53億5千2百万円（前連結会計年度末32億3千3百万円）となり前連結会計年度末に比べ21億1千9百万円増加しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加2億3千5百万円、長期借入金の増加18億8千4百万円等によるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、123億1百万円（前連結会計年度末112億9千8百万円）となり前連結会計年度末に比べ10億2百万円増加しました。この主な要因は、有価証券評価差額金の計上7億2千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6億1千万円等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年7月11日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913,048	5,150,217
受取手形及び売掛金	1,717,075	1,276,614
商品及び製品	2,929,770	2,752,180
仕掛品	478,523	545,937
原材料及び貯蔵品	1,598,727	1,161,525
その他	84,629	63,967
貸倒引当金	△6,282	△4,079
流動資産合計	8,715,492	10,946,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,099,890	1,058,714
機械装置及び運搬具（純額）	191,343	157,844
工具、器具及び備品（純額）	59,553	47,637
土地	1,585,089	1,585,089
建設仮勘定	190,830	212,167
有形固定資産合計	3,126,707	3,061,453
無形固定資産		
その他	30,875	20,548
無形固定資産合計	30,875	20,548
投資その他の資産		
投資有価証券	2,293,262	3,311,439
退職給付に係る資産	31,914	31,610
繰延税金資産	—	3,083
その他	333,654	279,749
投資その他の資産合計	2,658,831	3,625,882
固定資産合計	5,816,414	6,707,885
資産合計	14,531,906	17,654,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,246	301,319
1年内返済予定の長期借入金	359,560	594,904
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払法人税等	137,485	80,100
賞与引当金	80,471	46,672
未払金	203,092	128,640
未払費用	51,755	36,294
その他	97,433	94,366
流動負債合計	1,377,045	1,289,297
固定負債		
社債	36,000	32,500
長期借入金	1,401,378	3,286,360
資産除去債務	3,780	3,780
繰延税金負債	316,372	644,986
長期未払金	1,400	1,400
株式給付引当金	93,143	90,568
その他	4,000	3,600
固定負債合計	1,856,073	4,063,195
負債合計	3,233,118	5,352,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	807,813	805,308
利益剰余金	9,556,164	9,959,884
自己株式	△612,235	△740,260
株主資本合計	10,356,741	10,629,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858,290	1,579,274
為替換算調整勘定	83,756	92,550
その他の包括利益累計額合計	942,046	1,671,824
純資産合計	11,298,788	12,301,756
負債純資産合計	14,531,906	17,654,249

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	5,232,254	5,204,091
売上原価	3,244,035	3,097,161
売上総利益	1,988,218	2,106,929
販売費及び一般管理費	1,425,306	1,383,420
営業利益	562,912	723,509
営業外収益		
受取利息	5,060	2,866
受取配当金	69,946	85,425
保険解約返戻金	47,628	—
為替差益	—	16,506
その他	17,126	18,433
営業外収益合計	139,762	123,231
営業外費用		
支払利息	15,353	30,922
社債利息	339	289
為替差損	10,070	—
支払手数料	—	5,118
その他	2,878	374
営業外費用合計	28,641	36,705
経常利益	674,033	810,035
特別利益		
固定資産売却益	—	87,175
特別利益合計	—	87,175
税金等調整前四半期純利益	674,033	897,211
法人税、住民税及び事業税	122,885	258,627
法人税等調整額	59,018	28,337
法人税等合計	181,903	286,965
四半期純利益	492,129	610,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	492,129	610,245

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	492,129	610,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,214	720,984
為替換算調整勘定	14,830	8,793
その他の包括利益合計	△31,383	729,777
四半期包括利益	460,745	1,340,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,745	1,340,023
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2025年7月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式348,000株の取得を行いました。また、2025年8月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行ったことにより、自己株式が76,000株減少しております。この結果、自己株式が128,024千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が740,260千円となっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
受取手形	230千円	236千円
電子記録債権	13,835千円	8,225千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	118,391千円	109,000千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

① 前第3四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額（注）
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,276,458	955,796	5,232,254	5,232,254
計	4,276,458	955,796	5,232,254	5,232,254
セグメント利益	312,002	250,909	562,912	562,912

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 当第3四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2026年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額（注）
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,227,078	977,013	5,204,091	5,204,091
計	4,227,078	977,013	5,204,091	5,204,091
セグメント利益	356,341	367,167	723,509	723,509

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2026年4月9日

TONE株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 崎 晃**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているTONE株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年6月1日から2026年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。